

平成17年 1月期 個別財務諸表の概要

平成17年3月25日

会社名 トミタ電機株式会社
コード番号 6898

上場取引所 JASDAQ
本社所在都道府県 鳥取県

(URL <http://www.tomita-electric.com>)

代表者役職名 代表取締役社長
氏名 神谷 哲郎

問い合わせ先 責任者役職名 取締役東京営業所長
氏名 林 武雄

TEL(0857)22-8441

決算取締役会開催日 平成17年3月25日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成17年4月27日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 17年1月期の業績(平成16年 2月 1日~平成17年 1月31日)

(1) 経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年1月期	1,823	10.6	524	—	352	—
16年1月期	2,040	0.1	387	—	463	—

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
17年1月期	337	—	50	95	—	3.4	3.1	19.3
16年1月期	421	—	60	16	—	4.1	4.0	22.7

(注)1.期中平均株式数 17年1月期 6,621,812株 16年1月期 7,009,812株

2.会計処理の方法の変更 無

3.売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
17年1月期	0	0	0	0	—	—	—
16年1月期	0	0	0	0	—	—	—

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年1月期	11,003	9,850	89.5	1,488	41
16年1月期	11,385	10,148	89.1	1,531	85

(注)1.期末発行済株式数 17年1月期 6,618,045株 16年1月期 6,625,045株

2.期末自己株式数 17年1月期 1,551,748株 16年1月期 1,544,748株

2. 18年1月期の業績予想(平成17年 2月 1日~平成18年 1月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間		期末	
				円	銭	円	銭
中間期	1,019	91	93	0	0	—	—
通期	2,114	156	161	—	0	0	0

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 24円44銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、業績予想に関する事項は、添付資料の4頁を参照して下さい。

貸借対照表

(単位:千円、未満切捨)

科 目	当 期 (平成17年1月31日現在)		前 期 (平成16年1月31日現在)		増 減 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産					
現 金 及 び 預 金	1,328,991		1,407,706		78,714
受 取 手 形	124,925		184,059		59,133
売 掛 金	322,518		447,434		124,916
有 価 証 券	42,738		918,499		875,761
製 品	9,844		3,496		6,347
原 材 料	46,215		43,254		2,960
仕 掛 品	281,771		258,018		23,753
貯 蔵 品	69,787		102,281		32,494
短 期 貸 付 金	-		481		481
そ の 他	166,039		125,532		40,506
貸 倒 引 当 金	506		615		109
流 動 資 産 合 計	2,392,325	21.7	3,490,149	30.7	1,097,823
固 定 資 産					
1. 有 形 固 定 資 産					
建 物	825,338		885,582		60,243
構 築 物	29,090		19,859		9,231
機 械 及 び 装 置	366,222		444,260		78,038
車 輛 運 搬 具	1,161		1,406		245
工 具 器 具 及 び 備 品	21,782		26,670		4,888
土 地	2,270,597		2,281,754		11,157
有 形 固 定 資 産 合 計	3,514,192	32.0	3,659,533	32.1	145,341
2. 無 形 固 定 資 産					
ソ フ ト ウ ェ ア	102		190		88
電 話 加 入 権	541		541		-
無 形 固 定 資 産 合 計	643	0.0	731	0.0	88
3. 投 資 そ の 他 の 資 産					
投 資 有 価 証 券	4,288,095		2,409,011		1,879,083
関 係 会 社 株 式	317,836		51,195		266,641
出 資 金	112		1,000,112		1,000,000
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	1,041,920		1,274,130		232,210
長 期 前 払 費 用	18,006		16,149		1,857
長 期 滞 留 債 権	971		-		971
そ の 他	17,560		23,249		5,688
貸 倒 引 当 金	277,747		503,797		226,050
投 資 損 失 引 当 金	310,855		34,728		276,127
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	5,095,900	46.3	4,235,323	37.2	860,576
固 定 資 産 合 計	8,610,736	78.3	7,895,589	69.3	715,147
資 産 合 計	11,003,062	100.0	11,385,739	100.0	382,676

(単位:千円、未満切捨)

科 目	当 期 (平成17年1月31日現在)		前 期 (平成16年1月31日現在)		増 減 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債					
支 払 手 形	24,740		9,146		15,594
買 掛 金	140,159		213,184		73,025
未 払 金	41,452		27,561		13,891
未 払 法 人 税 等	5,080		5,080		-
未 払 費 用	53,601		64,354		10,752
賞 与 引 当 金	25,111		34,896		9,785
そ の 他	10,555		16,310		5,754
流 動 負 債 合 計	300,701	2.7	370,533	3.2	69,832
固 定 負 債					
繰 延 税 金 負 債	240,301		198,264		42,037
再評価に係る繰延税金負債	11,338		9,938		1,399
退 職 給 付 引 当 金	589,353		644,469		55,115
そ の 他	11,014		13,963		2,949
固 定 負 債 合 計	852,007	7.8	866,636	7.7	14,628
負 債 合 計	1,152,708	10.5	1,237,169	10.9	84,460
(資 本 の 部)					
資 本 金	1,966,818	17.9	1,966,818	17.3	-
資 本 剰 余 金					
1. 資 本 準 備 金	2,066,026	18.8	2,066,026	18.1	-
資 本 剰 余 金 合 計	2,066,026	18.8	2,066,026	18.1	-
利 益 剰 余 金					
利 益 準 備 金	91,000		91,000		-
任 意 積 立 金	5,972,500		6,393,500		421,000
当 期 未 処 理 損 失	339,226		420,810		81,583
利 益 剰 余 金 合 計	5,724,273	52.0	6,063,689	53.3	339,416
土 地 再 評 価 差 額 金	16,705	0.1	14,643	0.1	2,061
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	297,516	2.7	255,587	2.2	41,928
自 己 株 式	220,987	2.0	218,197	1.9	2,789
資 本 合 計	9,850,353	89.5	10,148,569	89.1	298,215
負 債 及 び 資 本 合 計	11,003,062	100.0	11,385,739	100.0	382,676

損益計算書

(単位:千円、未満切捨)

科 目	当 期 〔自平成16年 2月 1日〕 至平成17年 1月31日〕		前 期 〔自平成15年 2月 1日〕 至平成16年 1月31日〕		増 減 (印減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
売 上 高	1,823,291	100.0	2,040,078	100.0	216,786
売 上 原 価	1,921,126	105.4	2,013,391	98.7	92,265
売 上 総 利 益	-	-	26,686	1.3	26,686
売 上 総 損 失	97,834	5.4	-	-	97,834
販売費及び一般管理費	426,232	23.3	414,274	20.3	11,958
営 業 損 失	524,067	28.7	387,587	19.0	136,479
営 業 外 収 益					
受 取 利 息	35,397		43,078		7,681
有 価 証 券 利 息	119,341		48,503		70,837
受 取 配 当 金	16,202		5,131		11,070
受 取 り - ス 料	84,725		88,180		3,454
雑 収 入	68,908		68,781		127
営 業 外 収 益 合 計	324,573	17.8	253,674	12.4	70,899
営 業 外 費 用					
自己株式公開買付費用	-		20,804		20,804
り - ス 原 価	78,083		76,557		1,526
投資損失引当金繰入額	9,486		5,961		3,525
為 替 差 損	31,583		206,785		175,202
雑 損 失	33,653		19,309		14,344
営 業 外 費 用 合 計	152,806	8.4	329,417	16.1	176,611
経 常 損 失	352,299	19.3	463,330	22.7	111,030
特 別 利 益					
固 定 資 産 売 却 益	9,980		-		9,980
投資有価証券売却益	17,130		66,091		48,961
貸倒引当金戻入益	226,158		-		226,158
退職給付引当金戻入益	40,737		-		40,737
特 別 利 益 合 計	294,006	16.1	66,091	3.2	227,915
特 別 損 失					
固 定 資 産 除 却 損	5,941		528		5,413
役員退職慰労金	-		11,516		11,516
貸倒引当金繰入額	-		6,797		6,797
投資損失引当金繰入額	266,641		-		266,641
特 別 損 失 合 計	272,582	14.9	18,842	0.9	253,739
税引前当期純損失	330,875	18.1	416,081	20.4	85,206
法人税、住民税及び事業税	5,080	0.3	5,620	0.3	540
法 人 税 等 調 整 額	1,399	0.1	-	-	1,399
当 期 純 損 失	337,354	18.5	421,701	20.7	84,346
前 期 繰 越 利 益	189		891		701
土地再評価差額金取崩額	2,061		-		2,061
当 期 未 処 理 損 失	339,226		420,810		81,583

損失処理案

(単位:千円、未満切捨)

科目	期 別	当 期 〔自平成16年 2月 1日〕 〔至平成17年 1月31日〕	前 期 〔自平成15年 2月 1日〕 〔至平成16年 1月31日〕	増 減 (印減) 金 額
		金 額	金 額	金 額
当期未処理損失 別途積立金取崩額		339,226	420,810	81,583
		340,000	421,000	81,000
合 計		773	189	583
これを次のとおり処理いたします。 次期繰越利益		773	189	583

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 先入先出法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法、国外リース資産については、リース期間定額法を採用しております。

なお、取得価額が100千円以上200千円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

(3) 長期前払費用

均等償却

3. 外貨建資産、負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社等への投資に係る損失に備えるため、財政状態の実情を勘案して必要額を計上しております。

また、投資事業組合への出資金に係る損失に備えるため、投資対象債券の格付けに応じたデフォルト率に基づき必要額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員に対する退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務（期末自己都合退職金要支給額）及び年金資産に基づき計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理

税抜方式により処理しております。

注 記 事 項

	当 期	前 期
(貸借対照表関係)		
(1)有形固定資産の減価償却累計額	3,860,566 千円	3,808,929 千円
(2)保証債務	60,089 千円	102,474 千円
(3)土地の再評価		
<p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年6月29日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、差額のうち、法人税その他の利益に関する金額を課税標準とする税金に相当する金額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、合理的な調整を行って算定しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年1月31日</p> <p>再評価を行った土地の当期末における 時価と再評価後の帳簿価額との差額 616,516千円</p> <p>土地再評価差額金は、「土地の再評価に関する法律」第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>		
(4)株式の状況		
会社が発行する株式総数	16,000,000 株	16,000,000 株
発行済株式総数	8,169,793 株	8,169,793 株
(5)関係会社に対する資産及び負債		
<p>区分掲記されたもの以外で次のものがあります。</p>		
売 掛 金	93,315 千円	125,753 千円
流 動 資 産「その他」	29,501 千円	32,401 千円
買 掛 金	74,522 千円	109,914 千円
流 動 負 債「その他」	149 千円	- 千円
(損益計算書関係)		
(1)販売費及び一般管理費の主な費目及び金額		
荷 造 運 賃	37,459 千円	38,539 千円
支 払 手 数 料	48,077 千円	49,283 千円
役 員 報 酬	60,348 千円	56,293 千円
給 料	98,517 千円	95,668 千円
賞 与	6,696 千円	11,696 千円
賞 与 引 当 金 繰 入 額	4,885 千円	6,372 千円
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	12,710 千円	5,750 千円
法 定 福 利 費	21,651 千円	20,376 千円
減 価 償 却 費	38,970 千円	43,065 千円
販売費に属する費用の割合	40 %	40 %
一般管理費に属する費用の割合	60 %	60 %
(2)研究開発費の総額		
一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費	110,615 千円	89,478 千円
(3)営業外収益に含まれる関係会社との取引		
<p>区分掲記されたもの以外で次のものがあります。</p>		
受 取 利 息	32,537 千円	40,854 千円
受 取 り 一 入 料	84,725 千円	88,180 千円
雑 収 入	730 千円	1,198 千円
(4)固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。		
機 械 及 び 装 置	737 千円	- 千円
土 地	9,242 千円	- 千円
(5)固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。		
建 物 附 属 設 備	278 千円	- 千円
構 築 物	1,808 千円	183 千円
機 械 及 び 装 置	3,586 千円	- 千円
車 輛 運 搬 具	34 千円	- 千円
工 具 器 具 及 び 備 品	233 千円	344 千円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. 借主側

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当 期			前 期		
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
機械及び装置	165,585	121,141	44,444	154,310	94,326	59,984
そ の 他	132,744	62,887	69,856	104,110	49,578	54,532
合 計	298,329	184,028	114,301	258,421	143,904	114,516

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	当 期	前 期
1年内	47,555 千円	42,117 千円
1年超	66,746 千円	72,399 千円
合 計	114,301 千円	114,516 千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額及び取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低い場合、「支払利子込み法」により、算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	当 期	前 期
支払リース料	48,043 千円	44,808 千円
減価償却費相当額	48,043 千円	44,808 千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. 貸主側

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

	当 期			前 期		
	取 得 価 額	減 価 償 却 累 計 額	期 末 残 高	取 得 価 額	減 価 償 却 累 計 額	期 末 残 高
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
機械及び装置	495,137	267,434	227,702	494,994	196,700	298,293
そ の 他	11,929	10,673	1,255	12,423	8,881	3,541
合 計	507,066	278,107	228,958	507,417	205,582	301,834

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	当 期	前 期
1年内	79,708 千円	83,077 千円
1年超	173,711 千円	259,463 千円
合 計	253,420 千円	342,540 千円

なお、未経過リース料期末残高相当額には、転貸リースに係る未経過リース料の期末残高を含めております。

(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

	当 期	前 期
受取リース料	84,725 千円	88,180 千円
減 価 償 却 費	73,019 千円	71,492 千円
受取利息相当額	7,919 千円	9,976 千円

(4) 利息相当額の算定方法

リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

当期及び前期における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

繰延資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

繰延税金資産	当 期	前 期
たな卸資産評価損否認	19,855 千円	18,699 千円
貸倒引当金繰入限度超過額	112,521 千円	203,207 千円
投資損失引当金繰入額	125,705 千円	14,044 千円
賞与引当金繰入限度超過額	10,154 千円	12,761 千円
退職給付引当金	238,613 千円	259,940 千円
その他有価証券評価差額金	22,192 千円	14,106 千円
繰越欠損金	1,147,585 千円	1,142,226 千円
その他	1,374 千円	1,375 千円
繰延税金資産小計	1,678,003 千円	1,666,358 千円
評価性引当額	1,678,003 千円	1,666,358 千円
繰延税金資産合計	— 千円	— 千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	240,301 千円	198,264 千円
繰延税金負債合計	240,301 千円	198,264 千円
繰延税金負債の純額	240,301 千円	198,264 千円
再評価に係る繰延税金負債		
再評価差額金	11,338 千円	9,938 千円

役員 の 異 動 (平成17年4月27日付予定)

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他の役員の異動

退任予定取締役 下田 仁史 (現 取締役経理部長)